

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

事業実施年度 平成28(西暦2016)年度

都道府県名 宮城県

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

都道府県 宮城県

1 産地パワーアップ計画

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状						目標						事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考					
						年度	面積		生産量、出荷量又は処理量		年度	面積		生産量、出荷量又は処理量		年度	面積						生産量、出荷量又は処理量				
							単位	単位	単位	単位		単位	単位	単位	単位		単位						単位	単位	単位		
丸森町水田農業推進協議会	2	佐野	水稻	中心的経営体に対する作業の集約化、疎植栽培の導入	生産コスト10%以上の削減(20.2%削減)	27	113,216	20	ha	96,000	kg	30	90,402	22	ha	110,400	kg	30	85,345	26.7	ha	120,985	kg	122.2%	農地の集積・集約化及びコンバイン導入により、作業の効率化が図られ、種苗費、肥料費等が削減された事により目標を達成することができた。	町内の集落営農法人間での連携をすすめ、経営発展に積極的に取り組んでいる。水稻作業の効率化が可能になり、より収益を上げるための園芸作物の導入・作付拡大に向けた支援を行う。	
仙台市農業振興協議会	1	井土	水稻	乾田直播栽培への転換、薬剤費等の見直しによるコスト削減	生産コストの10%以上削減(10.0%削減)	27	69,768	51.8	ha	249,516	kg	30	62,764	51.8	ha	219,180	kg	30	39,722	80.46	ha	349,802	kg	429.0%	乾田直播の面積拡大に伴い、育苗作業に係る労働費、燃料費及び薬剤費の削減が図られ、目標を達成することができた。	水稻直播情報(技術資料)の提供(3回)及び随時の技術指導、低コスト化の意識付けを行った。農業法人経営安定化ハンズオン支援事業により、中長期事業計画の作成と社内共有、理事と社員の業務範囲の確定等について支援を行った。	中心的経営体の取組面積51.8ha
名取市水田農業推進協議会	1	植松	水稻	中心的経営体に対する作業の集約化、機械の共同利用	生産コストの10%以上削減(10.3%削減)	27	120,386	136	ha	754,800	kg	30	108,022	129	ha	660,480	kg	30	87,224	113	ha	570,650	kg	268.2%	機械導入で効率的な作業が可能となり、人件費等のコスト削減に繋がり、目標達成となった。	稲作情報(技術指導)の提供(4回)及び随時の技術指導を行った。経営管理の改善のため、令和元年度の農業法人経営安定化ハンズオン支援事業実施への誘導を行った。	中心的経営体の取組面積(100a)
		植松	大豆	中心的経営体に対する作業の集約化、機械の共同利用	生産コストの10%以上削減(10.1%削減)	27	80,701	28	ha	48,450	kg	30	72,518	35	ha	77,690	kg	30	50,176	51	ha	89,190	kg	373.0%	機械導入で効率的な作業が可能となり、人件費等のコスト削減に繋がり、目標達成となった。一方で、コスト削減を目的とした肥培管理の見直しにより、単収が低下した。	大豆情報(技術指導)の提供(2回)及び随時の技術指導を行った。経営管理の改善のため、令和元年度の農業法人経営安定化ハンズオン支援事業を活用した支援を行った。また、収量の安定化に向けて、土づくりを重視した適切な肥培管理を指導していく。	中心的経営体の取組面積(35a)
大崎市農業再生協議会	2	鹿島台下志田北地区	大豆	規模拡大及び作業委託から自主作業に切り替えるために必要となるコンバインの導入	生産コスト10%以上の削減(11.2%減少)	27	71,801	13.4	ha	29,392	kg	30	63,727	20	ha	36,000	kg	30	34,589	20.6	ha	45,236	kg	460.9%	最終年の実績は目標を大幅に上回る結果となっており、本事業の趣旨を十分に活用できた。	昨年度はJA等が主催する検討会に参加し、倒伏軽減などを目的に中耕・培土、除草剤散布の時期や回数について指導を行った。また、今年度についても現地実証において難防除雑草対策や土壌改良資材を用いた土壌改良についての検討会を行い、引き続き大豆の安定生産に向けた技術支援を行う。	
登米市農業再生協議会	1	石越町南郷字新石沢前・新土手前・新長根下地区	大豆	中心的経営体に大豆栽培を集約することや、栽培面積拡大に対応した大型コンバインの導入による刈取作業の効率化及び施肥管理の徹底により、産地として生産コストの10%以上の削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減(10.0%削減)	27	75,469	31.3	ha	60,311	kg	30	67,920	31.3	ha	62,913	kg	30	64,102	40	ha	63,628	kg	150.6%	中心的経営体に農地が集積したことで、目標が達成された。	大豆栽培情報を3回発行し、大豆担当者会議及び現地検討会等に7回出席し、技術指導を行った。中心的経営体に農地が集積し、取組を効率的に実践できたことで、目標が達成された。	
	3	新大江向・新遠田・新五反口・菖蒲	大豆	中心的経営体に大豆栽培を集約することや、栽培面積拡大に対応した大型コンバインの導入による刈取作業の効率化及び施肥管理の徹底により、産地として生産コストの10%以上の削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減(11.1%削減)	27	69,618	29.9	ha	60,099	kg	30	61,878	29.9	ha	60,099	kg	30	66,392	35.2	ha	59,956	kg	41.7%	中心的経営体への農地集積を計画どおりに進めることができず、取組を効果的に実施できなかった。令和元年度以降については計画どおり農地集積が進められるよう支援するとともに、引き続き作業の効率化に取り組むよう指導する。	大豆栽培情報を3回発行し、大豆担当者会議及び現地検討会等に7回出席し、技術指導を行った。H30年は、計画区域で中心経営体が農地集積出来ず、産地全体にコスト削減効果が及ばなかった。次年度以降の作付に向けて、8月に協議会から中心的経営体への農地集積の見込みを伺っており、今後は集積が進み、目標達成が図られるものと考えられる。	
石巻市農業再生協議会	1	三輪田	大豆	飼料用米からの転換による面積拡大、委託していた刈取作業を自前で作業するためのコンバインの導入、肥料や農薬の使用及び購入の見直し等によるコスト削減	生産コスト10%以上の削減(10.2%削減)	27	30,146	15.7	ha	34,230	kg	30	27,057	17	ha	37,064	kg	30	26,995	21	ha	37,110	kg	102.0%	大豆作付面積を21haに増加し、生産コストも目標を達成することができた。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行ってきた。今後も基本技術の指導を徹底する。	

石巻市農業再生協議会	6	前谷地中坪	大豆	①主食用米から大豆への転換による面積拡大(受託面積の拡大)により、大区画化により作業を集約し労働力の削減を図る。 ②また、面積拡大に対応するため大型トラクター及びロータリーを導入し作業の効率化を図る。 ③土づくり作業機械の導入による排水性改善及び各作業の効率改善することにより、生産	生産コストの20%以上の削減(35.1%削減)	27	74,126円/10a	13 ha	23,370 kg	30	48,115円/10a	20 ha	35,953 kg	30	40,992円/10a	20 ha	34,410 kg	決算調書により10a当たりの全生産コストを算出し比較検証する	127.4%	大豆面積も20haに増加し、コスト軽減も達成された。 取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行ってきた。今後も基本技術の指導を徹底する。
------------	---	-------	----	---	-------------------------	----	-------------	-------	-----------	----	-------------	-------	-----------	----	-------------	-------	-----------	--------------------------------	--------	--

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												目標												実績												地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						面積				生産量又は価格(販売単価)				生産コスト				面積				生産量又は価格(販売単価)				生産コスト				事業実施前年度		目標年度																		
						年度	単位	出荷量	単価	年度	単位	出荷量	単価	年度	単位	出荷量	単価	年度	単位	出荷量	単価	年度	単位	出荷量	単価	年度	単位	出荷量	単価	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位								
角田市水田農業推進協議会	1	隈東	ねぎ・ブロッコリー	水田農業から土地利用型露地野菜(ねぎ・ブロッコリー)への作付転換。省力化機械化体系を含めた栽培計画の作成、機械の共同利用	販売額の10%以上の増加(13%増加)	27	209,064円/10a	10.85 ha	ねぎ: 9,612 ブロッコリー: 75,000	kg	ねぎ: 298 ブロッコリー: 300	円/kg	-	30	236,298円/10a	13.5 ha	ねぎ: 30,694 ブロッコリー: 75,000	kg	ねぎ: 306 ブロッコリー: 300	円/kg	-	30	221,020円/10a	14.30 ha	ねぎ: 46,839 ブロッコリー: 36,824	kg	ねぎ: 285 ブロッコリー: 494.7	円/kg	-	351	ネギ: 222 ブロッコリー: 351	円/kg	294	ネギ: 241 ブロッコリー: 294	円/kg	1.194	238,341円/10a	出荷実績及び収支決算書により事業取組前と目標年度の販売額の算出	107.5%	ネギは、面積拡大に伴い、生産量は順調に増加してきている。その一方、ブロッコリーについては、H30は台風の影響で収量が半分以下となり、達成率が低くなった。 面積的には、ネギ、ブロッコリーとも実績を伸ばしたが、H30分のブロッコリーにおいて台風の影響により収量が減少したことが販売額に影響した。 H31はネギ、ブロッコリーともH30と同程度の栽培が予定されており、出荷量の増加が期待される。 今後関係機関と連携を図りながら、安定した生産量の確保のため、技術支援を行う予定である。	補正には全農みやぎ青果物販売実績表の県平均値を導入									
川崎町地域水田農業推進協議会	1	川崎	ブロッコリー	畝立て同時マルチ機械の導入及び遊休農地の利用促進による作付面積の増加の取り組み	販売額の10%以上の増加(17.0%増加)	27	95,524円/10a	1.5 ha	5,365 kg	300	円/kg	-	30	111,769円/10a	1.7 ha	6,278 kg	300	円/kg	-	30	143,530円/10a	1.3 ha	6,315 kg	300	円/kg	-	351	円/kg	294	円/kg	1.194	171,366円/10a	市場等への販売伝票を元に現状の撤退により、面積が減少した。新規参入者もあつたことから、耕作者は増加したため、技術の安定とともに面積が拡大するものと考えている。	466.9%	作業効率の向上及び適期管理により、目標を達成することができた一方、来なかったため減少した。土地利用型園芸作物の生産振興に力を入れており、講習会を実施し技術向上に意欲的である。今後もブロッコリー等の安定栽培の確立に向けた支援を行う。	目標年度の面積は、栽培面積の大きい生産者が事情があり作付けしにくかったため減少したが、土地利用型園芸作物の生産振興に力を入れており、講習会を実施し技術向上に意欲的である。今後もブロッコリー等の安定栽培の確立に向けた支援を行う。	補正係数の計算根拠は全農みやぎの県平均値を導入													
大和町地域水田農業推進協議会	1	吉岡	トマト	施設野菜産地の形成の推進 高度な環境制御技術等の導入による周年・計画生産の取組	販売額10%以上の増加(12.1%増)	27	8,095,000円/10a	1.0 ha	240,000 kg	337	円/kg	-	30	9,072,000円/10a	1.0 ha	270,000 kg	336	円/kg	-	30	7,807,265円/10a	1.0 ha	255,032 kg	306	円/kg	-	336.5	円/kg	312.7	円/kg	1.076	8,400,617円/10a	該当年度の出荷販売実績により、実施地区内の全農家の10a当たりの販売額を比較する。	31.3%	生産量は順調に増加しているが、地域内で出荷が集中する月の増加による販売単価が低下傾向にあるため、販売額が減少した。湿度及び温度管理を一層向上させ、出荷量の比較が少ない月に販売量を増加させることで出荷額の増加を見込んでいる。	県内のトマト生産者が参加するトマトネットワークや関係団体により、収量の増加や単価向上策を行っている。この中で早期出荷に向けた取組や春先の増枝を検討しており、これまでの省エネ対策に加え、ヒートポンプを活用した高温対策や湿度調整による増収対策を誘導していく。														
大崎市農業再生協議会	1	鳴子温泉	そば	そば産地の形成の推進 品質向上及び安定供給に必要な低温貯蔵庫の導入、新規事業展開(蕎麦カフェ)の取組	販売額10%以上の増加(20%増加)	27	3,372円/10a	59.64 ha	7,852.5 kg	256.1	円/kg	-	30	4,047円/10a	59.64 ha	8,300.0 kg	290.8	円/kg	-	30	4,190円/10a	91.2 ha	8,280.0 kg	461.3	円/kg	-	-	円/kg	-	円/kg	-	-	-	-	-	121.2%	該当年度の出荷販売実績により、実施地区内の全農家の10a当たりの販売額を比較する。	121.2%	収量及び販売単価等が安定しない年もあったものの、低温貯蔵庫導入により高品質のそばが供給可能となっている。最終年の実績は目標を達成していることから、本事業の趣旨を十分に活用できた。	同地区では排水不良のほ場が多く、安定生産に向けた技術支援が求められる。今年度、普及センターにおいては湿害対策として現地検討会や、県農業試験場で技術開発された「高速立播種機」による実施試験を行い、播種法の違いによるそばの生育や収量の比較を行った。一方、技術向上した生産者は確実に単収が増加し、成果を上げている。今後は栽培が定着した生産者を中心にさらなる面積拡大を誘導しながら、関係機関一体となり、技術支援を行う予定である。	玄そばについて、市場取引価格の推移、需給レポート等の参考資料はなかった。 契約取引の実態としては、市場を過ぎない相対取引が主になっていることから、市場の動向等の外的要因による影響は受けないと判断し、価格補正は行わないこととした。									
美里地域農業再生協議会	1	美里町・大崎市(鹿島台・松山・田尻)・涌谷町	露地野菜(青ねぎ)	青ねぎについて、面積拡大に向けた作業体系の確立 防除徹底と施肥診断による収量・品質の向上により、高単価の販路を開拓するとともに、集出荷貯蔵施設の整備により、作付面積拡大と適期収穫に対応し、販売額の10%以上の増加を実現する。	販売額の10%以上の増加(197.4%増加)	27	223,573円/10a	4.1 ha	94 t	169.9	円/kg	-	30	665,000円/10a	10 ha	350 t	190.0	円/kg	-	30	879,699円/10a	7.9 ha	288 t	242.3	円/kg	-	222.0	円/kg	240.6	円/kg	0.923	815,034円/10a	取組前と取組後のJAの販売額の実績を比較し検証を行う。	134.0%	規模拡大や新規作付けする現地検討会や土壌診断研修会、栽培講習会に参加し、土壌診断に基づき適正施肥や適切な病害虫防除等の指導を行った。青ねぎについては定時・定量・高品質の周年出荷が求められることから、引き続き関係機関と連携しながら、安定生産に向けた栽培技術の向上に向けた技術支援を行う。															

登米市農業再生協議会	2	米山町中津山宇平地区	大豆	中心的経営体へ大豆栽培を集約することや、土壌改善及び平均作業用機械の導入によるほ場環境の改善及び施肥管理の徹底による単収の増加で、産地として大豆の販売額10%以上の増を実現する。	販売額10%以上の増(10.8%増加)	27	15,757円/10a	56.1 ha	114,728 kg	78.5	円/kg	-	30	17,455円/10a	56.1 ha	126,061 kg	78.5	円/kg	-	30	12,179円/10a	60.4 ha	110,297 kg	69.9	円/kg	-	142.16	円/kg	130.92	円/kg	1.086	13,225円/10a	現状及び目標年の販売額により増加割合を算出	-149.1%	計画区域の半数以上を情報発行の7回の栽培講習会及び現地検討会等に出席し、技術指導を受け、取組主体のほ場で実施された実証試験では、土づくりや病害虫防除方法の検討を重ね、8月13日には現地ほ場で直接、栽培指導を行った。取組主体のH30産大豆の減収は、降雨による湿害が要因と考えられるため、引き続き、排水対策や地力増進に向けた指導を継続していく。	県から三回の大豆栽培情報発行、7回の栽培講習会及び現地検討会等に出席し、技術指導を受け、取組主体のほ場で実施された実証試験では、土づくりや病害虫防除方法の検討を重ね、8月13日には現地ほ場で直接、栽培指導を行った。取組主体のH30産大豆の減収は、降雨による湿害が要因と考えられるため、引き続き、排水対策や地力増進に向けた指導を継続していく。	大豆の精算は収穫年の翌々年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。
石巻市農業再生協議会	2	定川	大豆	中心的経営体への機械作業集約の推進、刈取作業機械・乾燥調整機械・病害虫防除作業機械・土づくり作業機械の導入による各作業の効率改善による品質向上、栽培技術の向上による収量・品質の向上	販売額10%の増加(10.3%増加)	27	28,897円/10a	42.7 ha	69,870 kg	176.6	円/kg	-	30	31,860円/10a	61.2 ha	110,410 kg	176.6	円/kg	-	29	23,322円/10a	48.7 ha	102,540 kg	110.7	円/kg	-	190.2	円/kg	130.8	円/kg	1.454	33,878円/10a	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	168.1%	定川地区としては目標面積には未達だったが、単収の増加により販売額の向上を達成することができた。今後は、JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行ってきた。今後は排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の翌々年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。
	3	大沢	大豆	適期収穫の実現に必要な大豆コンバインの導入による収量・品質の向上ほか、JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践の徹底	販売額10%以上の増加(10.3%増加)	27	28,897円/10a	34.7 ha	56,779 kg	176.6	円/kg	-	30	31,860円/10a	34.7 ha	62,601 kg	176.6	円/kg	-	29	20,464円/10a	31.9 ha	58,470 kg	111.5	円/kg	-	190.2	円/kg	130.8	円/kg	1.454	29,707円/10a	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	27.3%	単収は増加したが、品質低下により販売価格が目標に到達しなかった。面積については、地域の生産者が主食用米作付面積を拡大したことから、取組主体での大豆作付面積が減少した。令和2年度については、取組主体や地域の生産者に対して、目標面積の達成に向けて大豆の作付面積を拡大するよう誘導していく。JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行ってきた。今後は排水対策等の基本技術の指導を徹底する。また、関係機関と連携し、取組主体や地域の生産者に対して作付面積の拡大を誘導していく。	大豆の精算は収穫年の翌々年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。
	4	本町	大豆	中心的経営体への作業集約、適期作業に必要な病害虫防除及び中耕土壌機械の導入、JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践の徹底	販売額10%以上の増加(10.3%増加)	27	28,897円/10a	20.4 ha	33,380 kg	176.6	円/kg	-	30	31,860円/10a	22.8 ha	41,133 kg	176.6	円/kg	-	29	19,011円/10a	19.6 ha	34,770 kg	107.2	円/kg	-	190.2	円/kg	130.8	円/kg	1.454	27,640円/10a	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-42.4%	播種後の湿害により、収量が減少した。また、面積については、地域の生産者が主食用米作付面積を拡大したことから、取組主体での大豆作付面積が減少した。令和2年度については、取組主体や地域の生産者に対して、目標面積の達成に向けて大豆の作付面積を拡大するよう誘導していく。JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行ってきた。今後は排水対策等の基本技術の指導を徹底する。また、関係機関と連携し、取組主体や地域の生産者に対して作付面積の拡大を誘導していく。	大豆の精算は収穫年の翌々年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。
	5	中山上谷地	大豆	中心的経営体への作業集約、適期作業に必要な大型コンバイン、トラクター、ロータリーの導入、JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践	販売額10%以上の増加(10.3%増加)	27	28,897円/10a	83.7 ha	136,958 kg	176.6	円/kg	-	30	31,860円/10a	83.7 ha	151,001 kg	176.6	円/kg	-	29	19,381円/10a	123.6 ha	215,790 kg	111.0	円/kg	-	190.2	円/kg	130.8	円/kg	1.454	28,185円/10a	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-24.0%	播種後の湿害により、収量が減少した。JAいしのまき表・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行ってきた。今後は排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の翌々年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)				達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県等の評価	備考				
					現状	目標	実績	現状	目標	実績										
					年度	面積 単位 ha	生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位	年度	面積 単位 ha	生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位	年度	面積 単位 ha	生産量又は 総出荷量 単位	契約取引量 単位				

(4) 需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)				達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県等の評価	備考
					現状	目標	実績	現状	目標	実績						
					年度	面積 単位 ha	年度	面積 単位 ha	年度	面積 単位 ha						

(5) 農産物輸出の取組(直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上)

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)				達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県等の評価	備考				
					現状	目標	実績	現状	目標	実績										
					年度	面積 単位 ha	総出荷量又は 輸出向け出荷量 単位	輸出向け出荷額 又は出荷額 単位	年度	面積 単位 ha	総出荷量又は 輸出向け出荷量 単位	輸出向け出荷額 又は出荷額 単位	年度	面積 単位 ha	総出荷量又は 輸出向け出荷量 単位	輸出向け出荷額 又は出荷額 単位				

(6) 労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標				地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)				事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県等の評価	備考									
					現状	目標	実績	現状	目標	実績																
					年度	面積 単位 ha	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位 ha	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位 ha	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	労働時間 単位	事業実施 前年度 単位	目標年度 単位	補正係数				

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2) 果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る)。

(注3) (2)及び(6)の「地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格(販売単価)を記載すること。なお、分みつ糖の計画の場合は、販売価格に国内産糖交付金を加えること。

(注4) (2)及び(6)の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域(県又は国を含む)の事業実施前年度の価格(販売単価)÷地域(県又は国を含む)の目標年度の価格(販売単価)」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格(販売単価)×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格(販売単価)×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

(注5) (5)の「成果目標」欄については、実施要領第4の5の(1)の⑤に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。

(注6) 「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注7) 取組のない場合であっても、(1)～(6)は削除しないこと。

(注8) 中山間地域所得向上支援事業と連携する産地パワーアップ計画である場合、優先枠(ICT)を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。

川崎町地域水田農業推進協議会	1	1	川崎	みやぎ仙南農業協同組合川崎園芸振興普及会	ブロッコリー	1.69	6	28	30	販売額17%以上の増加	(H27年度) 95,524円/10a	(H30年度) 111,769円/10a	(H30年度) 143,530円/10a	【リース】 畝立て同時マルチ機 1台	600,000	277,000	0	0	323,000	H29.3.31	市場への販売伝票を元に現状の販売額を算出し、実績値も同様の手法で算出。	295.5%	作付面積の大きかった農家が撤退したことにより面積が減少した。新規参入者もあり、農家は増加しており、今後、技術の安定とともに作付面積の拡大につながると考えている。	作業効率の向上及び適期管理により、目標を達成することができた。一方、大きく栽培していた農家の撤退により、面積が減少した。新規参入者もあつたことから、耕作者は増加したため、今後の技術の安定とともに面積が拡大するものと考えている。	土地利用型園芸作物の生産振興に力を入れており、講習会を実施し技術向上に意欲的である。今後もブロッコリー等の安定栽培の確立に向けた支援を行う。
計														600,000	277,000	0	0	323,000							
丸森町水田農業推進協議会	2	1	佐野	農事組合法人羽山の里佐野	水稲	22	28	28	30	生産コスト▲20.2%	(H27年度) 113,216円/10a	(H30年度) 90,402円/10a	(H30年度) 85,345円/10a	【リース】 コンバイン5条刈 75PS 1台	7,884,000	3,650,000	0	0	4,234,000	H29.3.31	法人の決算書または確定申告書により全生産コストを現状値と比較検証する。	122.2%	コンバインの導入及び農地の集約化が進み、作業の効率化につながった。種苗費・肥料費等のコスト削減により目標達成できた。	農地の集積・集約化及びコンバイン導入により、作業の効率化が図られ、種苗費、肥料費等が削減された事により目標を達成することができた。	町内の集落営農法人間での連携をすすめる。経営発展に積極的に取り組んでいる。水稲作業の効率化が可能になり、より収益を上げるための園芸作物の導入・作付拡大に向けた支援を行う。
計														7,884,000	3,650,000	0	0	4,234,000							
仙台市農業振興協議会	1	1	井土	農事組合法人井土生産組合	水稲	51.8	16	28	30	生産コスト▲10%以上	(H27年度) 69,768円/10a	(H30年度) 62,764円/10a	(H30年度) 39,722円/10a	【農業機械のリース】 ①パワーハロー（作業幅：3m） ②シードドリル（条数：25条） ③ケンブリッジローラー（作業幅：5.3m）	5,151,600	2,385,000	0	0	2,766,600	H29.3.31	該当年度の実績により法人の10a当たりの全生産コストを算出し、比較検証する。	429.0%	乾田直播機械を導入したことにより乾田直播面積が拡大する事ができ、労働費を抑える事が出来た。	乾田直播の面積拡大に伴い、育苗作業に係る労働費、燃料費及び薬剤費の削減が図られ、目標を達成することができた。	水稲直把情報（技術資料）の提供（3回）及び随時の技術指導、低コスト化の意識付け指導を行った。農業法人経営安定化ハンズオン支援事業により、中長期事業計画の作成と社内共有、理事と社員の業務範囲の確定等について支援を行った。
計														5,151,600	2,385,000	0	0	2,766,600							
名取市水田農業推進協議会	1	1	植松	農事組合法人U.M.A.S.1	水稲・大豆	135 (水稲：100ha、大豆35ha)	8	28	30	生産コスト▲9.8%以上	(H27年度) 106,208円/10a	(H30年度) 95,776円/10a	(H30年度) 65,438円/10a	【農業機械のリース】 自脱型コンバイン（6条刈、123ps） トラクター（113ps、クローラータイプ）	23,013,823	10,653,000	0	0	12,360,823	H29.3.31	該当年度の損益実績により10a当たりの全生産コストを算出し、比較検証する。	390.8%	昨年に引き続き、地代賃料の見直しに取り組みコスト削減した。施設導入により作業効率が高まったことにより、労働費も削減することができた。	施設整備や規模に応じた機械導入で効率的な作業が可能となり、人件費等のコスト削減に繋がった。	稲作情報（技術指導）の提供（4回）、大豆情報（技術指導）の提供（2回）及び随時の技術指導を行った。経営管理の改善のため、令和元年度の農業法人経営安定化ハンズオン支援事業実施への誘導を行った。
計														23,013,823	10,653,000	0	0	12,360,823							

石巻市農業再生協議会	2	2	定川	河原営農組合	大豆	23	23	28	30	販売額 10.3%増加	(H27年度) 28,897 円/10a	(H30年度) 31,860 円/10a	(H29年度) 19,507 円/10a	【リース】 汎用型遠赤外線乾燥機(60石)2台 総処理量 53t(乾燥大豆) 普通型コンバイン(刈幅1.372m)1台 乗用管理機 1台 ハンマーモア(作業幅0.9m)1台	19,783,440	9,159,000	0	0	10,624,440	H29.3.31	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-316.9%	目標単収に届かず、販売単価の下落も大きかったため、目標とする販売額を達成できなかった。 今後は、JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	目標単収に届かず、販売単価の下落も大きかったため、目標とする販売額を達成できなかった。 今後は、JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行った。今後も排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。		
計															19,783,440	9,159,000	0	0	10,624,440									
石巻市農業再生協議会	2	3	定川	沖営農組合	大豆	18.2	14	28	30	販売額 10.3%増加	(H27年度) 28,897 円/10a	(H30年度) 31,860 円/10a	(H29年度) 28,237 円/10a	【リース】 トラクター(78ps)1台 ロータリー(2.4m)1台 レーザーレベラー(3.2m)1台 パーチカルハロー(2.1m)1台 スタプルカルチ(1.9m)1台	15,485,472	7,169,000	0	0	8,316,472	H29.3.31	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-22.3%	単収が大幅に向上したが、販売単価の下落が大きく、目標とする販売額を達成できなかった。 今後は、JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	単収が大幅に向上したが、販売単価の下落が大きく、目標とする販売額を達成できなかった。 今後は、JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行った。今後も排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。		
計															15,485,472	7,169,000	0	0	8,316,472									
石巻市農業再生協議会	3	1	大沢	(農)大地大沢	大豆	34.7	12	28	30	販売額 10.3%増加	(H27年度) 28,897 円/10a	(H30年度) 31,860 円/10a	(H29年度) 20,464 円/10a	【リース】 普通型コンバイン(刈幅1.98m)1台	13,369,644	6,189,000	0	0	7,180,644	H29.3.31	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-284.6%	単収は増加したが、品質低下により販売価格が低下し、目標とする販売額を達成できなかった。 今後は、JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	単収は増加したが、品質低下により販売価格が低下し、目標に到達しなかった。 今後は、JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行った。今後も排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。		
計															13,369,644	6,189,000	0	0	7,180,644									
石巻市農業再生協議会	4	1	本町	鹿又本町営農組合	大豆	22.8	20	28	30	販売額 10.3%増加	(H27年度) 28,897 円/10a	(H30年度) 31,860 円/10a	(H29年度) 19,011 円/10a	【リース】 乗用管理機 1台 ロータリーカルチ 1台	6,348,888	2,939,000	0	0	3,409,888	H29.3.31	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-333.6%	播種後の湿害により、収量が減少した。 JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	播種後の湿害により、収量が減少した。 JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行った。今後も排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。		
計															6,348,888	2,939,000	0	0	3,409,888									
石巻市農業再生協議会	5	1	中山上谷地	かのまた営農組合	大豆	83.7	10	28	30	販売額 10.3%増加	(H27年度) 28,897 円/10a	(H30年度) 31,860 円/10a	(H29年度) 19,381 円/10a	【リース】 汎用コンバイン(刈幅1.976m)1台 トラクター(78ps)1台 ロータリー(2.4m)1台	21,591,792	9,995,000	0	0	11,596,792	H29.3.31	出荷伝票等により受益農家の大豆販売額を算出	-321.2%	播種後の湿害により、収量が減少した。 JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	播種後の湿害により、収量が減少した。 JAいしのまき麦・大豆栽培マニュアルの実践をさらに徹底し、収量と品質の向上を図る。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行った。今後も排水対策等の基本技術の指導を徹底する。	大豆の精算は収穫年の5月頃となるため、H30販売額が未だ確定せず、H29実績を記載。		
計															21,591,792	9,995,000	0	0	11,596,792									
石巻市農業再生協議会	6	1	前谷地中埠	(農)エコルファーム	大豆	20	3	28	30	生産コストの35.1%以上の削減	(H27年度) 74,126 円/10a	(H30年度) 48,115 円/10a	(H30年度) 40,992 円/10a	【リース】 トラクター(78ps)1台 ロータリー(2.4m)1台 レーザーレベラー(3.2m)1台	13,151,592	6,088,000	0	0	7,063,592	H29.3.31	決算調書により10a当たりの全生産コストを算出し比較検証する。	127.4%	大豆面積も20haに増加し、コスト軽減も達成された。	大豆面積も20haに増加し、コスト軽減も達成された。	取組主体に対して、年間5回発行の「大豆情報」や現地検討会等を通じて栽培指導を行った。今後も基本技術の指導を徹底する。			
計															13,151,592	6,088,000	0	0	7,063,592									
合計															224,841,799	103,895,000	0	0	120,946,799									

(注1)「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2)「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の4の番号を記載すること。

(注3)整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注4)生産支援事業において果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る)。
また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

(注5)「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注6)生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注7)整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

(注8)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注9)整備事業において土地利用型作物を対象とした乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設及び集出荷貯蔵施設を整備する場合は、取組主体がその整備する施設を適切に衛生管理できる者であることを確認した旨を備考欄に記載すること。

